

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月7日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 愛知機械工業株式会社

【英訳名】 AICHI MACHINE INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石崎 義一

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番12号

【電話番号】 052(681)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 利弘

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番12号

【電話番号】 052(681)1113

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 利弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第86期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	29,399	113,011
経常利益	(百万円)	1,790	5,527
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,016	1,039
純資産額	(百万円)	54,088	53,254
総資産額	(百万円)	97,287	97,166
1株当たり純資産額	(円)	597.35	588.12
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.22	11.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	55.60	54.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,002	13,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,767	4,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	282	3,480
現金及び現金同等物の 半期末(期末)残高	四 (百万円)	6,609	6,657
従業員数	(人)	2,317	2,383

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在	
従業員数(人)	2,317 (401)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パート、嘱託を含む)である。また、臨時従業員数は( )内に四半期末時点の人員を外数で表示している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在	
従業員数(人)	2,163 (351)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に四半期末時点の人員を外数で表示している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
自動車関連事業	28,345
その他の事業	521
合計	28,867

(注) 1 上記の金額の算出基礎は、工場渡し標準販売価格による。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

エンジン及びマニュアルトランスミッションなどは、日産自動車株式会社などより3ヶ月ごとの生産計画の内示を受け、これに基づき生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
自動車関連事業	28,877
その他の事業	521
合計	29,399

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	25,672	87.32

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の国内自動車販売台数は、117万6千台と3年連続の減少となった。普通乗用車は、28万6千台と3年ぶりに増加に転じたものの、小型車は、34万8千台と3年連続で減少し、軽自動車も、44万1千台となり2年連続で減少した。一方、輸出については、北米向けが景気減速を受けて減少したものの、中東やロシア、中南米などの資源国向けが増加し、全体としては堅調に推移した。

このような状況下において、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、29,399百万円となった。連結売上高を製品別にみると、エンジンについては、日産自動車株式会社の国内向け「ノート」、  
「ティーダ」、  
「マーチ」搭載分及び欧州、ロシア向け「ティーダ」搭載分が増加したことなどにより、13,163百万円となった。

マニュアルトランスミッションについては、「NISSAN GT-R」向けの新型トランスミッション「GR6」や、韓国ルノー三星自動車株式会社向け及びマレーシア・プロトン社向けのトランスミッションが増加したことなどにより、8,062百万円となった。また、自動車部分品ほかについては、8,173百万円となった。

損益面においては、売上高の増加やコスト低減などの効率化・合理化により、営業利益は1,768百万円、経常利益は1,790百万円となった。また、四半期純利益は、営業利益、経常利益の増加に加え、前期にあった製品補償損失による特別損失がなくなったことなどにより、1,016百万円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,609百万円となった。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は2,002百万円となった。これは主に、法人税等の支払などの資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などの資金の増加があったことによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は1,767百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出などの資金の減少があったことによるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は282百万円となった。これは主に、配当金の支払などの資金の減少があったことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、平成18年度から「競争力の強化」を主要課題とした中期経営計画に取り組んでおり、平成20年度はその最終年度となる。

具体的には、現場力・品質水準・技術開発力の向上、並びに調達力の強化、間接部門の効率化を実現することで製品の原価低減を推し進め、グローバルでより競争力のある企業をめざして取り組んでいる。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の自動車関連事業における研究開発活動の金額は13百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車株式会社のグループファイナンスにより資金調達している。グループファイナンスの活用で、財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っている。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,655,636	90,655,636	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	90,655,636	90,655,636		

(注) 発行済株式のうち200,000株は、昭和27年11月1日愛知起業株式会社より賠償指定解除機械設備(10百万円)の現物出資を受けて発行したものである。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		90,655		8,518		12,345

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,115,000	90,115	
単元未満株式	普通株式 435,636		
発行済株式総数	90,655,636		
総株主の議決権		90,115	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式974株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知機械工業株式会社	名古屋市熱田区川並町 2番12号	105,000		105,000	0.12
計		105,000		105,000	0.12

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式は、108,000株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	286	397	426
最低(円)	180	280	350

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117	73
受取手形及び売掛金	18,576	20,001
製品	360	353
原材料	275	248
仕掛品	3,499	3,375
貯蔵品	631	632
預け金	6,492	6,583
その他	6,861	6,868
貸倒引当金	23	24
流動資産合計	36,791	38,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,038	8,060
機械装置及び運搬具(純額)	32,489	32,417
土地	6,125	6,125
建設仮勘定	4,594	3,519
その他(純額)	2,254	1,957
有形固定資産合計	53,502	52,081
無形固定資産	226	206
投資その他の資産	6,767	6,766
固定資産合計	60,496	59,054
資産合計	97,287	97,166

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,903	17,078
未払費用	8,721	8,299
未払法人税等	797	1,334
製品保証引当金	2,300	3,537
その他	3,562	3,869
流動負債合計	32,286	34,118
固定負債		
製品保証引当金	4,508	4,425
退職給付引当金	5,062	5,221
役員退職慰労引当金	3	133
その他	1,339	13
固定負債合計	10,913	9,793
負債合計	43,199	43,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,518	8,518
資本剰余金	12,345	12,345
利益剰余金	33,256	32,422
自己株式	32	31
株主資本合計	54,088	53,254
純資産合計	54,088	53,254
負債純資産合計	97,287	97,166

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	29,399
売上原価	26,314
売上総利益	3,084
販売費及び一般管理費	
製品保証引当金繰入額	327
給料及び手当	484
退職給付費用	50
その他	453
販売費及び一般管理費合計	1,316
営業利益	1,768
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	13
固定資産賃貸料	9
その他	3
営業外収益合計	37
営業外費用	
支払利息	5
減価償却費	8
その他	1
営業外費用合計	15
経常利益	1,790
特別損失	
固定資産除却損	11
リース会計基準の適用に伴う影響額	37
特別損失合計	49
税金等調整前四半期純利益	1,740
法人税等	724
四半期純利益	1,016

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,740
減価償却費	1,883
貸倒引当金の増減額（は減少）	1
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,153
退職給付引当金の増減額（は減少）	159
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	130
受取利息及び受取配当金	25
支払利息	5
固定資産除却損	11
リース会計基準の適用に伴う影響額	37
売上債権の増減額（は増加）	1,425
たな卸資産の増減額（は増加）	156
仕入債務の増減額（は減少）	69
未払費用の増減額（は減少）	422
未払消費税等の増減額（は減少）	213
その他	411
小計	3,205
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	5
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,763
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	100
配当金の支払額	181
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	282
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47
現金及び現金同等物の期首残高	6,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,609

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る会計処理を適用し、適用初年度期首までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額37百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は9百万円、経常利益は4百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は33百万円減少している。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金 負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

## 【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
提出会社は、役員退職慰労金について、従来、内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上していたが、平成20年6月27日の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されたことから、当第1四半期連結会計期間において、当該支給予定未払額を長期未払金へ振り替えた。なお、長期未払金は固定負債のその他を含めて表示している。	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	128,674百万円	125,889百万円
2 保証債務等 従業員銀行借入に対する債務保証	345百万円	362百万円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	
現金及び預金勘定	117百万円
預け金勘定	6,492
現金及び現金同等物	6,609

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 90,655千株
- 2 自己株式の種類及び総数  
普通株式 108千株
- 3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はない。
- 4 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	181	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループの主要な事業は、エンジン、マニュアルトランスミッション及び自動車部分品の製造・販売であり、自動車関連事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループには、本国以外の区分に属する国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はない。

**【海外売上高】**

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 597.35円	1株当たり純資産額 588.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,088	53,254
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	54,088	53,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	90,547	90,549

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 11.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,548

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

愛知機械工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 定 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知機械工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。